

ポスト社会主義地域の公共性とボランティアな活動

スロヴァキア地域社会における「自治」と地域振興

北九州市立大学 神原ゆうこ

1 目的

本報告は、中央ヨーロッパに位置するスロヴァキアの村落をフィールドとし、広義の地域振興の場における人々の活動を分析することを通して、現地における公共性のありかたについて考察するものである。スロヴァキアに限らず、多くの中欧の旧社会主義国は EU に加盟して久しいにもかかわらず、依然として都市部と村落部の生活水準の差は大きく開いたままである。村落に居住する人々（特に高齢者）は、いまだに新しい時代に対応できていないと都市の人々には認識されがちであった。ただし、排除された村落部／発展した都市部といった単純な二分法的思考は、現在のスロヴァキア村落の現状を把握するのに有効ではない。2000 年代以降、スロヴァキアにおいて、EU の方針に即すかたちで地方分権化が進められ、村落を取り巻く状況も大きく変化しつつある。この時期以降、スロヴァキアの村落では、地域住民のためのサービスやインフラ整備を、すべて国に依存するのではなく、不足部分は EU の各種基金や民間企業への資金援助を依頼する、あるいは住民自身の自助努力で解決するなどの「自治」が求められるようになったのである。とはいえ、スロヴァキア国内に多数存在する 2000 人以下の村落では、自治的活動の担い手がいないのが現状であり、対応できる人材の不足が問題として浮上した。

ここで重要となるのが、住民による自発的な自治へのコミットメントである。公共性に関する議論は、国家などの外部の権力に対抗するものとしてのコミュニティの共同性に注目されることが多かったが、外側の権力への対抗という輪郭が明確にならない場合、人々の自発的な意思は公共性とどのように関わるのであろうか。

2 方法

西部スロヴァキアの M 村でのべ 13 か月のフィールドワーク調査を行い、体制転換以降の村落のアソシエーション活動への参与観察およびインタビュー調査を行った。具体的には、2000 年代以降の「自治」の問題と深くかかわる地域振興に関わる分野に注目した。ここでの地域振興とは地域住民の交流、観光開発を含む地域産業の創出をめざす地域活性化、およびインフラ整備が該当する。

3 結果

調査地は、消防団などの村落のアソシエーションが社会主義時代以前の 19 世紀末から、村の自治と「伝統的に」結び付いてきた土地であり、村の人々のボランティアな活動が、村の政治と結び付いている地域である。その内実は、日常的な諍いをどうにか修復することの繰り返しによって成立する社会であり、決して牧歌的な共同体的社会ではないのであるが、村のとりわけ高齢者のあいだには相互扶助を規範とする「助け合う村人」像が共有されてきた。しかしながら、「自治」の時代は単に助け合いだけで対応できるとは限らず、主として教育を受けた若者によって結成された新しいタイプのアソシエーションが村落のなかで存在感を持ち始めた。

4 結論

社会主義時代から続くアソシエーションで活動する人々にとって、地域振興はわかりやすい外部からの資金獲得を意味しており、小規模自治体の人々にとってそのようなネオリベラルな「自治」は地域社会を分断するものであった。このような状況下において、新しいアソシエーションは世代交代の象徴してではなく、従来のアソシエーションの機能と論理を生かす形で活動している。新たにボランティアな活動に携わりはじめた人々を加えて形成される村落の公共性は、自身の発展よりもむしろ、地域社会のなかに排除される人をつくりださないことにあると考えられる。

文献

ハーバーマス、ユルゲン 2003(1992)『事実性と妥当性（上・下）』川村倫逸・耳野健二（訳）、未来社。